

## 戦前期の満洲旅行 満洲産業建設学徒研究団を中心に

2013.26. Jan

長谷川 伶

学習院大学大学院人文科学研究科 史学専攻 博士後期課程

hasegawarey@yahoo.co.jp

### 【1. 日本人の満洲旅行のはじまり】

- ・日露戦争の勝利＝満洲の勢力範囲化
- ⇒満鉄、その他企業の職員、満鉄附属地内における写真館や洗濯屋、貸し座席屋などが日本人の満洲進出のさきげに
- ・だが、日露戦後には大きな日本人コミュニティの形成は行われず
  - ・満洲経営に対する国民の関心を涵養する必要性
- ⇒その方策の1つが満洲旅行

#### ◆最初の満洲旅行（ツアー）は1904年に日本政府が開催した観戦旅行

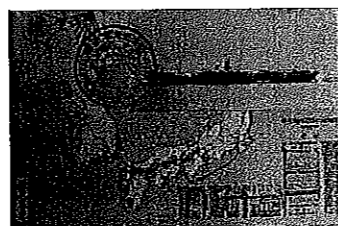
ロシアから鹵獲した「満洲丸（Маньчжурия）」に国内外の名士<sup>1</sup>を乗せ、国内の海軍施設や俘虜収容所、朝鮮半島、遼東半島近海を巡るもので、実際の戦闘を目にすることこそなかったものの、連合艦隊根拠地では三笠艦上の東郷平八郎と会見したり、京城では韓国皇帝の接見を受けたりするなどし、国内には、参加した記者などによって生々しい満洲・朝鮮の情報が伝えられた。

#### ◆日露戦後のメディア・イベントとしての満洲旅行

民間でも満洲旅行が企画され、1906年には朝日新聞が「満韓巡遊船」を主催<sup>2</sup>。朝日は、「満韓の江山は笑って海国民の遊覧を待つ」、「百聞は一見に若かず。此際何人か躊躇する」<sup>3</sup>と社告を掲げ、参加者を募集。募集開始から3日で早くも定員以上の申込みが殺到した。軍や満鉄といった満洲経営に関わる組織は全面的な支援を実施<sup>4</sup>。

⇒陸軍は、1906年6月に中学以上の生徒の満韓旅行に御用船の無償乗船を認めると発表。同年中に、東京高等師範学校と東京府立師範学校が満韓修学旅行を企画。また、中等教育機関以上の学生・教員および小学校教員を対象とし、3,694名という大人数が参加した陸軍と文部省の企画による「満洲教員視察旅行」も同年に行われた。

⇒満洲修学旅行や一般の満洲旅行は急速に全国へ広がる。



【満韓巡遊船の絵葉書（1906年）】

・満洲への渡航者、在満邦人は漸増したが、満洲事変直前の段階でも在満邦人は主に満鉄職員であり、活動は鉄道附属地内に限られていた。

・満洲事変、満洲国「建国」後は、日本人口を増加させることが課題に<sup>5</sup>

⇒移民政策の進展（満蒙開拓団の募集・送出）

・日露戦争から約30年を経てもなお、満洲の実情は国内に膾炙していたとは言い難く、満洲経営を継続するため国民に広く満洲の情報を知らせる必要

⇒新聞・雑誌・パンフレット・絵葉書など様々なメディアが動員され、満洲事情を紹介

⇒満鉄やJTBの斡旋する満洲旅行、政府による学校教員の満洲視察への補助

・日本の将来を担う学生に満洲事情を見聞させることの重要性が議論される

⇒「満洲産業建設学徒研究団」の実施へ（詳細は後述）

### 【2. 満洲旅行に関する先行研究】

・有山輝雄『海外旅行の誕生』（吉川弘文館、2002年）<sup>6</sup>

・高媛「戦地から観光地へ -日露戦争前後の「満洲」旅行-」（『中国21』Vol. 29, 2008）<sup>7</sup>

・阿部安成「大陸に興奮する修学旅行 -山口高等商業学校がゆく「満韓支」「鮮満支」-」（『中国21』Vol. 29, 2008）<sup>8</sup>

・宋安寧「1906（明治39）年における「満洲教員視察旅行」に関する研究」（『研究紀要』第1巻第2号 神戸大学、2008年）<sup>9</sup>

・森久男「東亜同文書院教授鈴木邦郎の満洲国調査旅行」（『紀要』114号 愛知大学国際問題研究所、2000年）<sup>10</sup> など

#### ◆先行研究の論旨

⇒①戦勝後の帝国意識が旅行ブームに結びついた、②参加者が主に旅順の戦跡を見学して日本の「国威」を如実に感じるようになった、③当該期の満洲旅行者には帝国の国民としての優越のまなざしが感じられた など

・先行研究の問題点

⇒A.対象時期が日露戦争直後の時期に限られ、それ以後の旅行についてはほとんど追究されていない。B.日本と満洲との関係がより密接になる満洲国「建国」後に言及した研究はほとんど存在しない<sup>11</sup>。

この時期になると、それ以前よりも在満法人数・日本人渡航者数共に増加しており、個別の旅行における特殊性を明らかにしたり、一つの旅行の分析によって当該期の満洲旅行を相対化したりすることが困難であるのがその理由ではないか。国策としての満洲経営、満洲国の将来に関わる人材を育成する、ということの一つの目的として計画された満洲産業建設学徒研究団は、日露戦後に行われていた満洲事情を国内で紹介する、という旅行とは全く意味合いが異なる事例として分析する価値がある。これまで、満洲産業建設学徒研究団を扱った研究は管見の限り存在しない。研究団に参加した人物の履歴紹介の中で簡単に概要に触れていたり<sup>12</sup>、あるいは拓殖大学における戦前の体験学習を扱った文章の中で、研究団が例として紹介されていたりするに過ぎない。

### 【3. 本報告の目的】

- ① 満洲産業建設学徒研究団の創設経緯と行動日程を紹介する
- ② 参加した学生の手記・感想文から彼らの抱いた対満洲観を整理・分析する
- ③ 陸軍がこの事業にいかに対応し、どのような評価を下したのかを分析する。

研究団の派遣は、1933年の第1回から1938年まで6回行われ、1935年からは南洋が、1936年からは北支が派遣地域に加えられた。将来的に、いわゆる「大東亜共栄圏」に含まれるアジア地域への派遣も行うことが構想されていたが、日中戦争の泥沼化とアジア・太平洋戦争の影響で再開されなかった。今回は、1933年の第1回（満洲派遣）を対象とするため、6回全ての派遣事業を通じての分析には及んでおらず、今後の課題としたい。

### 【4. 満洲産業建設学徒研究団の創立】

- ・1933年5月、山本忠興（準備委員長）<sup>13</sup>、永田秀次郎（団長）<sup>14</sup>、林毅陸、橋本伝左衛門、仁保亀松、本多光二郎、穂積重遠、横田秀雄、田中穂積、中村幸之助、山岡万之助、佐野善作、吉川祐輝、南鷹次郎、戸田貞三らによって満洲産業建設学徒研究団が結成
- ・事務所は陸軍将校の親睦団体である偕行社内（組織が「学徒至誠会」として財団法人化する）と丸ビルに移転
- ・設立趣意書【資料①】

国際聯盟は世界平和をもたらさず、日本は独力で「世界的恒久平和」を実現させねばならない。その要諦は、「満洲ヲ初メ東亜各国ノ産業建設ニアリ、又ソノ具体化ノ前提ハ、我国ト満洲国及ビ東亜各国国民トノ完全ナル提携ト徹底的理解トニアル」とする。それを実現させるために「純真ニシテ研究的デアリ、且ツ情熱的デアル青年学徒ヲ多数動員シテ、ソノ先駆タラシムルコト」が必要であり、全国大学・専門学校の学生から思想堅実・学術優秀な者を選抜し、長期休暇を利用して満洲国に派遣、「海外ノ産業事情ニ精通セシムルト共ニ、東亜各国国民ノ融和親善」を図る内容

#### ・事業の目的

⇒満洲国、南洋およびアジアに関する調査・研究と学徒団の派遣、満洲国、アジアの諸問題の研究、知識の普及

#### ・学生を対象とする理由

⇒「近ク社会ニ進出シ、其ノ建設事業ノ中堅」になるべき人材であるため<sup>15</sup>。

⇒単に満洲の事情を国内に紹介するのみならず、参加者に対し、将来的に満洲に関わる人材となることを期待。

・「農、理、工、医等実学の方にむしろ重きを置くことが既定方針としてあった<sup>16</sup>。

⇒満洲を日本の産業立国のために利用しようとする考えに基づいた計画であるといえる。

・事業費＝寄付金や会員費、関係する諸機関からの援助

・旅行＝1933年7月14日から約1ヵ月。外務省、陸海軍省、文部省、参謀本部、農林省、関東軍、商工省、朝鮮軍、逓信省、鉄道省、拓務省、朝鮮総督府、関東庁、満洲国政府、満鉄が支援・協賛

⇒植民地経営（満洲）に関わる組織が総動員されている

・組織の正式な創設は1933年5月だが、東大文学部教授の戸田貞三が同年4月の段階ですでに「満洲各地日満各機関と打合せ」を行っており<sup>17</sup>、計画自体は満洲国の「建国」直後から存在した。

### 【5. 第1回満洲産業建設学徒研究団の派遣（1933年）】

- ・満洲派遣は1933年7月14日から8月14日
- ・参加者は学生約1,000名（農科200名、工科300名、医科・理科100名、法文経商400名 \*合計1,014名）、教職員101名、将校69名、客員63名の計1,247名
- ・費用は1人あたり約170円<sup>18</sup>（学生の負担金は50円、残りは関東軍と満鉄が負担<sup>19</sup>）
- ・専攻ごとに三分団に分割、それぞれの分団は三隊に、さらに一隊ごとに三分隊に<sup>20</sup>。

#### ◆研究団の行動

東京を出発、大阪商船の「りおでじやねいろ丸」に乗船して門司を経由、大連・旅順（戦跡見学）から奉天へ至り、北大營で結団式を開催。奉天の東北大学<sup>21</sup>で合宿をしながら「斯界権威者」から1週間の講習を受け、各専門による分団行動によって満洲各地を実地踏査した。2週間の分団行動の後、再び集合し、執政府を訪問して溥儀に「建国ノ賀表ヲ捧呈」したり、関東軍司令部を訪問し、司令官に感謝状を渡すなどし、その他、皇軍慰問大会（主要駐軍地で学徒有志の演芸大会を開催する）、武道大会（新京で全満洲軍対学生軍の武道大会を開催）、日満青年交歓大会（日本・満洲の青年の交流会）などを行い、一部の残量調査隊以外は帰国の途についた。主な学術講義、分団の詳しい行動 ⇒【資料②】

#### ◆帰国後の研究団

講演会、展覧会、写真帖の発行（『満洲踏査記念写真帖』）、報告書の刊行（団行動、講演集、政治経済論集、農工医編、紀行感想編の計5編）を行った。帰国後の一連の事業の中で特に注目したいのは展覧会と報告書である。報告書も5分冊という大部であり、各専攻の専門的な知見に基づいた報告、講演録、参加学生一人ひとりの率直な感想文など、この旅行の成果を通覧できる内容。本報告書は非売品だが、全国の学校等へ配本されたことによって、その成果をより広く宣伝する効果を発揮した。展覧会は、東京白木屋、京都丸物、大阪三越の三ヶ所で開催され、満洲のあらゆる面を紹介する内容であった。また、会場には満洲食材の試食コーナーも設けられており、五感に働きかけ多くの人に注目されるイベントであったといえる<sup>22</sup>。

展覧会の内容⇒【資料③】

⇒多くの組織がバックアップした大規模な事業であり、一過性の旅行計画に留まるものではなく、国内において与えた影響も非常に大きかった。

### 【6. 参加「学徒」の対満洲認識】

・学生の満洲観（『満洲産業建設学徒研究団報告 紀行感想編』1934年より）

⇒①満洲国に対する親近感（満洲国を「友邦」と見なし、現在の日本人の対満洲観を批判的に捉える）、②満洲の特殊性に言及（国内とは大きく異なる文化・風俗への興味、驚きなど）、③日本の発展や軍事力への崇敬（日露戦争以来の日本の満洲における政策を肯定し、あるいはかつての戦跡をめぐる中でセンチメンタルに過去の栄光を称揚する）。



【新京駅で電車を待つ参加学生】

#### ◆特徴

・①に分類される意見が非常に多い点。【資料④・⑤】本書には、学生のみならず教員や同行した軍人の感想も含まれるが、教員・軍人の感想には②・③が多く見られるのと対照的。

#### 【資料⑥】

先行研究が明らかにしたように、満洲に旅行した人々は戦勝国あるいは「日本帝国」の国民という意識を持って満洲に向かい合ってきた。彼らのまなざしには、日本の優越感が含まれており、満洲とはいわば日本の優位性や国威を再確認させるための対象であった。すなわち、日本式のオリエンタリズムを醸成させる媒体としての満洲の姿である。ところが、満洲産業建設学徒研究団に参加した学生たちの多くは、満洲を「友邦」と信じて中立的なまなざしを有していた。

#### 【小括】

こうした意見や感想を、若さゆえの純粋さによる意見だといえればそれまでであるが、先行研究が指摘するように、1906年の段階では、侮蔑を含んだ中国認識を脱却していたかに見える知識人の肯定的な意見でさえ、一等国民という認識が隠れていた<sup>23</sup>。一方、研究団の感想の多くには、満洲との良好な関係を結ぶために日本人が意識を変化させねばならないという意識を見ることができる。

研究団参加学生のように、満洲に対して好意的な意見、「友邦」意識を持つ人材が育ったならば、日本と満洲の関係は異なったものになったかも知れないが、それはあくまでも可能性であり、彼らの意識が日本人全体の満洲観に影響を与えるには、12年という時間（1945

年の崩壊までの時間）は短すぎた。

### 【7. 満洲産業建設学徒研究団と陸軍】

・複数の機関の中でも、特に陸軍が積極的に関与【資料⑦】

⇒現地における様々な便宜供与（移動の際の自動車の提供や軍隊の見学許可、また見学中にラムネを提供など）

・特に注目すべきは、配属将校<sup>24</sup>。

・研究団参加学生の選考には校長と共に各学校の配属将校が関与。

・配属将校は教育のため、旅行にも参加

⇒各学校から陸軍大臣に宛て配属将校の参加を依頼する書類を提出、陸軍省内で審議の結果「配属将校満洲国へ出張」という形式。将校の参加費用も学校側が一部負担し、鉄道運賃や兵站などは将校が陸軍省に請求、それぞれに供与された<sup>25</sup>。

◆陸軍はこの事業を通じて、陸軍の満洲政策を宣伝し、また国内から満洲への旅行団を陸軍の影響力の下に統括したいという構想を抱いていた。

⇒参加配属将校代表 陸軍工兵大佐・飛鳥井雅四「満洲産業建設学徒研究団参加配属将校行動ノ件報告」<sup>26</sup>

① 究団に配属将校が参加することの意義、②実際の行動について、③研究団の「効果」について（i. 学生における効果、ii. 満洲に対する効果）、④教授陣の「対国軍及対軍人観」の確立、⑤今後の展望 【資料⑧】

#### ◆陸軍による研究団の成果【資料⑧】下線部

・「旅順ノ見学ガ学徒ニ与ヘシ精神的効果」、「知識ノ体験化」

・「知識階級ニ対スル正確ナル軍事知識ノ附与」

⇒陸軍が研究団に参加したことの手ごたえ。

・「従来内地ニ於テ満洲問題ハ軍部ノ満洲問題ニシテ、国民ノ国民ノ真ノ満洲問題ニ非ズトノ空気濃厚」が「満洲各方面ニ対シ、或ハ内地人ハ案外満洲問題ニ対シテ真剣ナラズト考ヘツ、アリシ。一部ノ在満同胞対シ、本計画ノ実現ニ会シテ今ヤ満洲問題ハ文字通り日本国民ノ満洲問題トナリタル強固ナル観念ヲ与ヘタ」

⇒この分析を鵜呑みにすることはできないが、満洲問題に対する国民与論を好意的なものに変化させたいという陸軍の思惑を示す。

#### 【小括】

「(研究団の) 其實質的指導精神ノ源泉ハ軍ニ求メサルヘカラサルハ多言ヲ要セサル所ナリ」、「宜シク星光会ヲシテ之ヲ実施ニ当ラシムル」、「軍ノ指導精神ハ星光会ヲ通シテ不断ニ団ニ対シ注入シ得レハナリ」

日露戦後の「満韓巡遊船」の直後、広島高等師範から文部省に宛てて便宜措置を願い出たのを端緒とし、文部省は全国的に満洲修学旅行を呼びかけるようになったという経緯から分かるように、学生を対象とした満洲旅行に関与してきたのは文部省である<sup>27</sup>。だが、この研究団に関しては文部省を牽制しつつ、星光会という学校配属近衛・第一師団将校の団体を中心に今後は進めようというのである。学生の選考を含む初期段階から、事業全般を通じて援助を行った陸軍は、満洲問題に対する国民の意識を高め、国民の対軍観を好意的に変化させようとした。そして、一定の成果を挙げたと判断した研究団事業の主導権を握ることで、当初の目的をより実現に近づけようとした。

#### おわりに

日本の満洲権益をいかに保持し拡大するか、は戦前期日本の主要な政策課題であった。満洲経営に関わった機関・人物は、日露戦争から満洲国の「建国」に至るまでの期間、様々な宣伝活動を展開し、満洲経営に対する好意的な世論を形成しようと努めた。その宣伝のために利用されたのが「修学旅行」であった。早くも日露戦争の翌年から満洲修学旅行は行われ、参加した学生・教員たちは多様な感想を持った。しかし、ツーリズムは「実際の空間を遠く離れて現実の風景を「誤認」させる装置となる」<sup>28</sup>といわれる通り、短期で観光地ばかりを巡る修学旅行は、満洲に対する“幻想”を人々に与えることとなった。

日露戦後の修学旅行では、参加学生の“幻想”が国内にもたらされ、帝国意識の涵養につながっていたことは先行研究がとくに指摘しているが、本報告で分析した研究団はこれまでの満洲旅行に関する研究が提示した枠組みを当てはめることができない。①国内に対し満洲のあらゆる面を紹介し、良好な日満関係を構築するために組織された団体であったこと、②将来を担う学生たちが“純粹”なまなざしで満洲を眺め、当時一般の日本人が持っていた蔑視や優越感を否定したこと、などを研究団の特異性として挙げるができる。満洲国「建国」後の日本人の満洲観を考察する際に、研究団参加者の意識の分析は4ケーススタディの一つとして欠かすことのできないものであろう。

もう一点、研究団に関しては陸軍のそれまで以上の積極的な関与を認めることができるだろう。この事業において陸軍は、満洲経営への国民の好意的目線を獲得するという従来の路線に留まらず、その後の旅行事業において主導権を握ろうとしていたのである。

#### 【今後の課題】

第6回まで続いた満洲産業建設学徒研究団の全体を通しての評価することは、一つの課題である。また、参加学生の感想や対満洲観については、日中関係の悪化など外的要因がいかなる影響を及ぼしたのかという点も追求されねばならないであろう。同時に、陸軍が当初構想したことが実際にはどの程度実現されたのか、すなわち陸軍の行おうとした思想

的な工作は成果を挙げたのかどうか、という点は今回の考察には含まれていない<sup>29</sup>。

すでに述べたように、満洲産業建設学徒研究団は第6回まで派遣先を拡大しつつ続けられたが、関係諸機関からの援助が一定して得られたわけではなく、1935年の第3回派遣に際しては、外務省からの支援が打ち切られている。【資料⑨】

研究団は当初こそ多くの支援を受けたが、回を重ねるごとに他の多くの類似する事業と対抗関係に陥り、その特殊性を発揮できなくなったようである。【資料⑨】にある「日満支視察旅行者激増」がいかなる要因によるものなのか、またそれを「日支関係ノ改善」に求める根拠は何なのだろうか。こうした点についても今回は深く追求が及んでいない。

以上の諸点に関して、今後も調査・分析を進めていきたい。

1 貴族院議員6名、衆議院議員9名、イギリス、ドイツ、アメリカ、スウェーデン、ノルウェー、イタリア、フランス、オーストリアの外国公使館附武官、外国人通信員10人、国内記者15名、その他。

2 『東京朝日新聞』（1906年6月22日）において募集。

3 『大阪朝日新聞』（1906年6月25日）。

4 陸軍：旅順・大連の上陸許可、棧橋の無料使用、陸軍管轄の韓国・満洲の鉄道運賃を3分の1に割引、海軍：呉・佐世保軍港への入港許可、各鉄道会社：運賃の大幅割引、本願寺：釜山・仁川・京城・大連・奉天ほか全8箇所別の別院を宿泊所として提供、など（有川輝雄『海外観光旅行の誕生』吉川弘文館、2002年 p.31～32）。

5 満洲国の「建国」当時、在留邦人は82万人だった。満洲全体の人口は3000万人。

6 近代日本における海外旅行のはじまりについて網羅的に扱う。1906年に朝日新聞が企画した「満韓巡遊船」によって満洲旅行ブームが沸き起こったことが紹介され、それは日清・日露戦争の勝利によって涵養された帝国意識に裏打ちされた国民全体の気運であったと指摘。

7 日露戦争前夜に軍人やアジア主義団体が行ったシベリア、満洲調査旅行から説き起こし、戦中の観戦旅行参加者の文章が生々しく満洲の様子を伝え、国民の士気を高めたことを指摘。また、日露戦後には「富源調査」を目的とした旅行も始まり、満洲を利源の地と見なす視角が一般的になっていったこと、満洲修学旅行の普及によって戦跡見学を行った学生たちが帰国後に「国威」を感じ帝国意識を涵養したことを明らかにした。

8 1907年実施の山口工商の修学旅行を事例として、大陸に赴いた学生たちが「満韓経営」の意義を考えたり、広い大陸を見たことで日本の国土の矮小さを感じて更なる海外発展を意識したりするようになったことが述べられた。

9 「満洲教育視察旅行」を分析対象とし、参加した教員の中国認識が、戦勝国としての優越感をまもっていたことを明らかにした。

10 東亜同文書院の満洲調査を行った教員に焦点を当てたものだが、内容は日記の紹介に近く、満洲調査旅行そのものの分析には及んでいない。

11 阿部安成は2005年度三菱財団研究助成による「戦前期日本の高等商業学校における植民学とアジア認識」で通史的に山口工商の満洲地域への修学旅行を扱っている。

12 高嶋航「満洲国の誕生と極東スポーツ界の再編」（『京都大学文学部研究紀要』47号、2008年）148ページ。

13 山本忠興（1881-1951）大正・昭和時代の電気工学者。テレビジョン開拓者の一人として知られる。科学・技術面だけでなく、キリスト教界・スポーツ界でも活躍しており、満洲産業建設学徒研究団の創設にも啓蒙活動の観点から関わったと推測される。

14 永田秀次郎（1876～1943）大正～昭和時代前期の官僚、政治家。兵庫に生まれ、第三高等学校法学部卒。司法官試補・検事代理として四日市区裁判所詰となり、その後、兵庫県立洲本中学校長、大分県警察部長、石川県警察部長、熊本県警察部長などを歴任し、1916年に三重県知事、同年内務省警保局長に転じ、1918年に貴族院議員となる。1919年に東京市助役となり、1923年より東京市長、1929年には殖産大学

